

令和 3 年 5 月 28 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03713

研究課題名（和文）10代親の子育て・就学・就業に関する総合的地域支援開発 日韓の質的縦断調査から

研究課題名（英文）Development of comprehensive local support for teenage parents in terms of child-rearing, education and employment-From the qualitative longitudinal study in Japan and South Korea

研究代表者

森田 明美（MORITA, AKEMI）

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：70182235

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は3期12年の研究。特徴は、第1に10代親自身の参加による約10年ごとの量的実態調査を実施、第2に当事者の参加のもとでの継続的な支援方法の研究にある。第2期以降は、当事者団体の成長が顕著な韓国との国際比較を実施。日本の10代親は、家族が隠れ蓑になり支援の対象となっていない、10代親自身が厳しい養育環境で育ち子育てのモデルや支援者がいない、教育的基盤が弱く社会的スキル・自己肯定感が低くSOSが出せない、社会的支援につながりにくいことを明らかにした。一方韓国では、未婚母として行政、出産施設による支援が急速に充実し、当事者団体が10代親を心理・社会的にエンパワーしていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

10代親自身の参加による実態調査（2002年、2013年、2019年に量と縦断調査として実施。韓国でも第2期以降は当事者団体が参加）は日本で10代親の実態を明らかにしている唯一の量的調査である。また本研究では、当事者、当事者団体の協力を得ており、10代親支援政策や実践にかかわる総合的な支援課題の抽出と新しい支援方法の提言を作り出し、制度を作り出している。本調査研究までは10代親は、特別な支援が必要な対象であるという認識は児童福祉、社会福祉の分野ではされておらず、本研究によって子ども期に親になることの不利益を社会的に保障するシステムが必要であることが認識されたことは重要であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The study has continued for 12 years and now in its third phase. Its features are (a) quantitative surveys on the actual situation with the involvement of teenage parents themselves, (b) participatory study on ways of providing continuous support and (c) comparative studies with the counterparts in South Korea. It was found out, in Japan, that support is not provided to teenage parents because they hide behind their families; that they do not have role-models for child-rearing or supporters, having grown up in difficult environments; and that they have low educational backgrounds and have not developed sufficient social skills and self-esteem to seek for help, making it difficult for them to be referred to social support. In South Korea, on the other hand, support services by the administration and birth clinics for unmarried mothers have been rapidly expanded, while peer groups have empowered teenage parents in psychosocial terms.

研究分野：児童福祉

キーワード：10代親 日韓共同 子育て 量的調査 縦断調査 当事者参加 政策提言 支援方法

1. 研究開始当初の背景

母子家庭の低年齢化の背景にある10代親の子育て問題に対して、その実態把握が十分になされておらず、これまでの研究では母子保健・産科分野の妊娠と出産までの実態調査研究にとどまっている。子育てについては、本研究に先行して実施した1次と2次科研の調査結果から、以下のことを明らかにした。実態としては支えられていないにもかかわらず原家族への依存が強まっている。乳幼児期の子育ては、待機児増の都市では地域で保育所支援が受けられず、孤立が強まっていること、その結果、人格形成期に無理矢理おとなとして子どもを育てる母としての役割を強いられ、自己肯定感が低い。だが一方で、行政や支援専門家たちにはこうした固有性について認識が弱いことも明らかになっている。また、支援策は固有性が認識できていないために妊娠期支援を主に担ってきた母子保健・産科分野と、出産後の保育や子育て支援、母子家庭支援などの福祉分野との共同研究や事業の取り組みがほとんどない。その結果、固有の対応を必要とする10代親支援が地域に創出されていない。

韓国でも急速な少子化の進行の中で、離婚の増加への政策対応を模索し、ひとり親家族支援法(2007)の制定などひとり親家族支援の拡大をしてきたが、2010年にはひとり親家族のサブカテゴリーとしての「青少年ひとり親」という政策対象の明示化、青少年施策では「青少年ひとり親」学校教育では「学生未婚母」の実態把握がなされ、その結果国レベルでの制度化が進み、それまでの民間・施設中心施策に急激な国会支援、施設が地域支援をする形で変化してきた。こうした変化により・韓国未婚母ネットワーク形成、養子奨励への社会的反省の高まり、少子化対策における養子見直しが行われ、急速に地域支援が作られ、1次2次科研の共同研究者や団体が取り組みを展開し、地域で暮らす10代親が生まれている。また成人教育の対象としての10代親の学習支援も多様に取り組みされている。

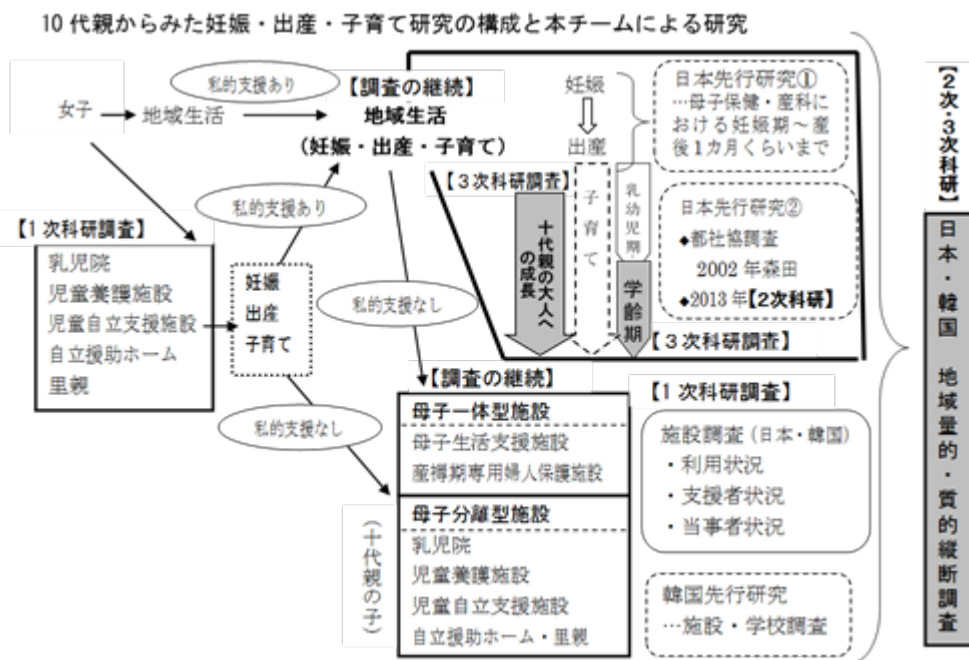
日本ではなぜ10代親の虐待事件が続いているにも関わらず、10代親支援という形で国家施策が進まないのであろう。10代親問題は家族に依存し、虐待対応としての10代親支援の必要性の認識から、危険な親としての視線がむしろ10代親への厳しい評価として孤立を深める。10代親の選択を支える意識を有した社会的な地域支援制度と支援プログラムが求められている。

2. 研究の目的

本科研は、第1次科研(2008~2011年)、2次科研(2012~2015年)に次ぐ発展的研究と位置づけ、(1)量的調査(質的縦断調査)、(2)日本の10代親の特徴であるカップル型の暮らしにおける学齢期の子どもの子育て・(自身の)就学・就業を総合的に地域で支援するシステムとプログラムを韓国との比較研究により開発することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、第1次および第2次科研で明らかになった乳幼児期までの子どもを育てる10代親の実態をふまえ、乳幼児期以降の子育ての課題や10代親の自立支援について明らかにするものである。具体的には、子どもの成長に伴う学齢期の子育ての問題や支援の実際、第2子出産時の家族との関係調整、学業やキャリアが中断している10代親であるがゆえに起きる就学・就業に



関する諸問題やその乗り越え方、必要とされる自立支援についてである。研究の主な方法として、第1次および第2次科研で確立させた継続的に相談に応じながら行う質的縦断調査の実施、さらにそれを踏まえて実施する日韓100人が参加する量的調査と、支援のモデル事業の実施から提示するものである。

4. 研究成果

(1) 日韓の10代親質的縦断調査の実施

日・韓の10代親の暮らしと支援の課題を量的に把握するために、日・韓の10代親の質的縦断調査により、子どもが学齢期までの子育て実態とライフイベントの乗り越え方と支援のあり方を次の4つの調査研究から明らかにした。①日本と韓国で10代親が家族や、職場、地域の人たちとの関係作りとキャリア形成と子どもとの生活の自立支援について、個別相談支援型インタビューを実施した。②日・韓で10代親のキャリア形成と子どもとの生活の自立支援について、グループ活動支援型インタビューを実施した。③2013年に実施した日・韓量的調査の見直しを韓国ソウル市と行うことができ、ソウル市で実施された調査に本研究の調査項目が採用され、本研究での量的調査の比較データが入手できることになった。【日本】100ケース【韓国】100ケースの実施方法と協力先を確保することができた。④10代親支援に関する日・韓の政策担当者ヒアリングと研究者・実践者間の意見交換会を2017年1月と11月に韓国ソウル市で実施、新しい研究協力者を得ることができた。具体的には、入所施設や地域支援、当事者団体から支援を受けている青少年未婚母当事者であり、入所施設における支援の経験をもとに韓国における施設支援の課題、地域の当事者団体の存在の意義や地域支援における母親の自立支援の実態を把握することができた。また、これまでも度々訪問している未婚母支援施設における支援の視察と施設出身当事者へのヒアリングでは、学齢期の子の養育上の課題、支援制度のスティグマ、ピア・サポート機能の有効性を把握した。

(2) インターネットを活用した全国的な量的調査の実施

2002年と2013年に森田らが関東地域で実施した10代で第1子を出産、保育所等を利用している母親対象の調査（以下、2002年調査・2013年調査）および先行して実施していた日韓の10代親質的縦断調査で明らかになった子どもが学齢期までの子育て実態とライフイベントの乗り越え方をふまえて、2019年3月に全国的な量的調査を実施した。具体的には、第1子を10代と30代で出産したそれぞれ300人の女性に日本国内全国で協力を得ることができ、インターネットを活用した調査である。約40項目からなる量的調査であり、調査票の作成段階から当事者の参加を得ることができた。本結果は、10代親の暮らしについては、2002年調査と2013年調査と比較すると、結果は、ほぼ妥当なものと判断できることが判明し、また調査に協力してくれた10代で第1子を出産した親の中にはこれまでの調査研究で会うことが難しかった児童養護施設や母子生活支援施設で暮らした経験のある女性や、子どもを社会的養育に託した経験のある人たちも含まれている。また、離婚経験や生活保護受給経験など困難な生活環境にある人たちも含まれている。またこれまでほとんど明らかにできなかった青年期の子育てをしている人たちも含まれており、多様な実態が明らかになった。

(3) 日本における10代親支援の研究者や実践者へのヒアリングおよび公開研究会の実施

日本で行われている10代、若年の親の妊娠出産子育てについて、社会学、母子保健、社会福祉など関連領域で実施されている研究や実践のヒアリングや意見交換を実施した。また、2016年10月には、10代親支援の研究者を集めて公開研究会を実施した。

(4) 日韓における個別相談支援型インタビューおよびグループ活動支援型インタビューの実施

日本においては千葉県八千代市、埼玉県飯能市・和光市、東京都下等の自治体、韓国においてはソウル市・プサン市の自治体の協力を求め、10代で出産した母親の妊娠・出産・子育ての自立支援調査として、家族関係修復支援について、調査者が携帯電話・SNSも用いて個別相談支援型インタビューを実施した。また、日韓の10代で第1子を出産した女性の学齢期の子育て支援についてグループ活動支援型インタビューを日韓で実施し、子どもが学齢期までの子育て実態とライフイベントの乗り越え方を明らかにした。自治体施策として、保育所への18歳未満で出産した親支援としての子どもの優先入所による、親子支援を提案し、待機児が多い東京都八王子市、西東京市、世田谷区において、具体化した。また、子育て世代包括支援事業が進められる中で、10代で妊娠した女性に対して妊娠期からの支援について自治体への提案をすすめた。

(5) 韓国の10代親支援への影響

1) 日韓共同討議の実施

2017年1月と9月には韓国ソウル市において弁護士、10代親支援に関わる入所施設および地域支援や韓国当事者団体、研究者、政策担当者たちと日韓共同討議を実施、日韓における10代親支援および児童福祉についての専門家会議を行った。また、韓国の10代親質的縦断調査等

の実施に関して調整を行った。

2) 韓国育児政策研究所主催「在宅養育未婚母の支援と地域社会結合方案議論会」への招聘および研究報告

2018年11月22日には韓国国会議員館第9会議室で開催された韓国育児政策研究所主催「在宅養育未婚母の支援と地域社会結合方案議論会」に招聘され、森田明美が「10代親の実態～日韓比較から」を報告した(通訳:朴志允)。

本会には韓国の10代親やひとり親などの当事者、当事者団体、政策担当者、支援者、企業の支援担当者なども参加しており、筆者らの研究結果についての質問のみならず、日本での若年カップルへの支援への提言や支援に関する取り組みに対して、ひとり親未婚母に対して支援を行う韓国の取り組みの違いとそこから派生する課題について関心をもってもらうことができた。

(6) 10代親調査(2019年全国調査)の学会等での報告および支援への政策提言

2019年に実施した全国的なインターネット調査(10代と30代で出産した母親各300人)で明確化した日本の10代親の特徴と支援課題をふまえ、日本での調査報告会や学会などでの報告を行い、調査結果への意見を多くの関係者と共有し、支援への政策提案などもおこなった。日本での報告会、本成果を自治体施策、女性相談機関やひとり親団体などの取り組みに生かしてもらい取り組みも展開した。

(6) 10代親支援の必要性について広報啓発を目的とした出版準備

また本調査を含め、2013年度調査と事例調査や支援モデルを手掛かりにした出版を予定しており、研究の一層の深まりと支援の必要性について広報啓発する研究を進めたいと考えている。

(7) 10代親のキャリア支援と子育て支援の実践的開発に向けて—日本・韓国・オーストラリアの研究の共有

この調査を進めながら、次の新しい支援の取り組みを考えるために、韓国とオーストラリアなどの先駆的な支援の方法論を学んだ。その結果、10代親へのキャリア支援を含めた親自身の市民としての成長のための支援と、子育て支援の両輪支援のために、子育て世代包括支援センター、保育所、地域子育て支援センターを中心に、医療・保健・福祉が連携した地域の継続的な福祉支援モデルを実践的に開発する必要性が認識された。

なお、2019年度は、年末からコロナ禍にあり、予定した最終年のまとめの韓国での報告会が実施できなくなり、最終年のまとめの会は翌年に繰り越すことになった。

しかし翌年はさらに日韓の行き来は困難になり、結果的には2020年11月28日に日韓そして途中から加わったオーストラリアの3か国をオンラインでつないで10代親支援に関する議論する方法をとって研究のまとめの会を行った。幸いオンラインの設備が整った環境で3か国をつなぐことができ、日本の報告者は代表者の大学に集まることができる状況にあったため、合計4時間近くに及ぶ会議になったが、充実した研究のまとめを行うことができ、2019年度科研費成果報告『10代親支援の日韓比較—10代親支援の視点を探る』を発行した。本シンポジウムには、オンラインで実施したため、国内外から共同研究者以外の参加者も多くあり、本研究への注目が高いことが分かった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 森田明美	4. 巻 第82巻第10号
2. 論文標題 地方自治体における子ども政策の総合化-その現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公衆衛生	6. 最初と最後の頁 754-759
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田明美	4. 巻 38号
2. 論文標題 若年女性への支援について～10代親への子育て支援	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京都女性相談センター通信	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田明美	4. 巻 30号
2. 論文標題 地域コミュニティづくりと大学 - 被災地支援を中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子どもの権利研究	6. 最初と最後の頁 230-240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田明美	4. 巻 1
2. 論文標題 児童福祉課題をかかえる家庭への保育園等の支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 当事者主体の相談援助（その2）	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田美香	4. 巻 1
2. 論文標題 保育園が行う支援に対する当事者の思い	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 当事者主体の相談援助(その2)	6. 最初と最後の頁 9-12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 3
2. 論文標題 ダブルケアが負担にならない社会へ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 科研費NEWS	6. 最初と最後の頁 6
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 89
2. 論文標題 育て支援の効果の見える化と可能性～横浜市3歳児検診における養育者調査及びインタビュー調査報告書～はじめに	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生協総研レポート	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 唐田順子、時田純子	4. 巻 第59巻4号
2. 論文標題 在宅で乳幼児を育てる高齢初産の母親が自分なりの子育てができるようになる長期的プロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 母性衛生	6. 最初と最後の頁 818 826
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 朴 志允	4. 巻 30
2. 論文標題 オーストラリアの多文化共生社会の形成と子どもたち	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子どもの権利研究	6. 最初と最後の頁 195-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中原美恵	4. 巻 -
2. 論文標題 自分のペースでやりたい一人であることの意味ー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 児童心理学12月号	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南野奈津子・中原美恵ほか	4. 巻 14号
2. 論文標題 幼児期における障害理解教育の実践上の課題に関する調査研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 139-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村知栄子・中原美恵ほか	4. 巻 14号
2. 論文標題 幼児期における障害理解教育の実践実態に関する調査研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 149-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田明美	4. 巻 222
2. 論文標題 保育の質を高める子どもの権利の視点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 23 - 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中原美恵	4. 巻 1047
2. 論文標題 誰か私の思いに気づいて 相談室での子どものつづやき	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎静香	4. 巻 58
2. 論文標題 新人保育士の保護者対応を支える「職務基準書」に基づく指導～保育所における主任保育士・園長へのインタビュー調査から～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 浦和論叢	6. 最初と最後の頁 181-199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野城尚代	4. 巻 20号
2. 論文標題 地域福祉を考える わろうべの里を見学して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛国学園大学人間文化研究紀要	6. 最初と最後の頁 57-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田美香	4. 巻 359
2. 論文標題 10代母親への保育所における支援 - 日韓比較調査を手がかりにして -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京都社会福祉協議会保育部会東社協保育部会通信	6. 最初と最後の頁 3-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川晶	4. 巻 9号
2. 論文標題 保育者が子育て支援の主体になる方法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 植草学園大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 58(682)
2. 論文標題 子ども・子育て新制度の現状と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 72-3
2. 論文標題 韓国の低出産・高齢化対策：ダブルケア時代への包括的な少子高齢化対策を考える	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 209-235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野城尚代	4. 巻 19号
2. 論文標題 社会保険制度にみる「子育て支援」機能	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東洋大学人間科学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 199-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野城尚代	4. 巻 19号
2. 論文標題 育児休業期間と復職についての一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛国学園大学人間文化研究紀要	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 森田明美
2. 発表標題 会場校企画シンポジウム「未完のプロジェクト・男女平等」
3. 学会等名 日本社会教育学会6月集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森田明美
2. 発表標題 持続可能な社会を支える脚力ある人材の育成
3. 学会等名 日本社会福祉学会関東部会関東地域ブロック研究大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森田明美
2. 発表標題 社会的マイノリティに対するジェンダー化された支援 現代社会における排除と包摂の課題を考える
3. 学会等名 東洋大学社会福祉学会シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoko SOMA
2. 発表標題 “ How Childcare and after-school childcare are re-institutionalized in local societies?: Dilemmas of childcare Policy in Japan ”
3. 学会等名 The Korean Women ' s Development Institute (KWDI) 2018 Seoul Symposium on “ Gender Equality and Fertility: The cases of Japan and Korea ” (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 相馬直子
2. 発表標題 ダブルケア時代の家族政策：育児・介護・多重ケアの実態調査から
3. 学会等名 北海道保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課「高齢者の権利擁護を考える集い」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 相馬直子
2. 発表標題 ダブルケアの現状～企業における対応とその課題～
3. 学会等名 京都ウィメンズ・ベース「仕事と子育て・介護の両立支援を考えるシンポジウム 働く人のダブルケア 育児と介護の同時進行（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 唐田順子, 時田純子, 戸津有美子.
2. 発表標題 子ども虐待発生予防を目指した産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの実践
3. 学会等名 第59回日本母性衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 時田純子, 唐田順子
2. 発表標題 在宅で乳幼児を育てる高齢初産の母親が自分なりの子育てができるようになる長期的プロセス(第2報) - カテゴリー【とらわれから解放される】に焦点をあてて-
3. 学会等名 第59回日本母性衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎静香
2. 発表標題 新入期に離職を思考する保育士の特徴 - 園長へのインタビューから -
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中原美恵
2. 発表標題 保育園・幼稚園・認定子ども園における障がい理解教育の実践をめぐる課題に関する研究
3. 学会等名 日本保育者養成教育学会第3回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中原美恵
2. 発表標題 保育園・幼稚園・認定こども園における障がい理解教育の実践の実態に関する研究
3. 学会等名 日本保育者養成教育学会第3回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 朴志允
2. 発表標題 韓国における青少年未婚母支援
3. 学会等名 全国シェルターシンポジウム2017in 東京連動シンポジウム「アジアにおける『望まない妊娠』をめぐる相談と支援
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 朴志允
2. 発表標題 子どもの権利、子どもの生活
3. 学会等名 韓国子ども権利学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上田美香, 唐田順子, 中原美恵, 森田明美
2. 発表標題 10代母親の妊娠期から子育て期の支援に関する研究 - 10代母親のグループ支援の可能性と課題(3) -
3. 学会等名 第35回日本思春期学会総会学術集会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 相馬直子、朴志允
2. 発表標題 10代子育て家庭への妊娠期からの福祉支援に関する研究(6) - 10代の母親に対する日韓の量的調査結果の比較検討 その(1) -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第64回秋季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 上田美香, 森田明美
2. 発表標題 10代子育て家庭への妊娠期からの福祉支援に関する研究(6) - 10代の母親に対する日韓の量的調査結果の比較検討 その(2) -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第64回秋季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小川晶・森田明美
2. 発表標題 被災した子どもと家庭を継続的に支援するための当事者参加型システム - 住民参加型子ども支援者育成モデルの開発 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第64回秋季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 唐田順子, 戸津有美子, 時田純子
2. 発表標題 全国の産科医療施設における「気になる親子」の連携の実態 1 - 乳幼児虐待の発生予防をめざして -
3. 学会等名 第57回日本母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 相馬直子・若林幹夫ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 225-257
3. 書名 社会が現れるとき	

1. 著者名 山田真茂瑠編著、相馬直子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 154-171
3. 書名 グローバル現代社会論	

1. 著者名 森田明美、 森田明美、清水冬樹、 上田美香	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 301 1-12 138-157 201-214
3. 書名 つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり 「つながりを求めて 当事者主体の暮らしを実現するために福祉に必要なこと」 「被災地における子どもの意見表明・参加と児童福祉課題」 「当事者との間に立つコーディネート」	

1. 著者名 森田明美	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 308 59-77 78-100 101-120
3. 書名 生活変動と社会福祉 「子どもの生活と福祉」 「ひとり親家庭と生活支援」 災害と子ども支援	

1. 著者名 藤原忠雄、大野誠一編著、著者：中原美恵ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 あいり出版	5. 総ページ数 222
3. 書名 学校教育相談の理論と実践 - 学校教育相談の展開史、隣接領域の動向、実践を踏まえた将来展望 -	

1. 著者名 朴志允森田明美 森田明美 朴志允	4. 発行年 2017年
2. 出版社 韓国人権委員会	5. 総ページ数 3-8 9-14 116-124
3. 書名 乳幼児人権増進韓 日国際セミナー ハングル翻訳 「日本乳幼児人権と人権増進制度の事例」 日本 の乳幼児期の人権教育の現状と課題翻訳	

1. 著者名 森田明美、小川晶	4. 発行年 2017年
2. 出版社 子どもの権利条約総合研究所	5. 総ページ数 312 166-174 272-273
3. 書名 子どもの権利研究 第28号 子どもの権利が拓く 教育・福祉の連携と学校支援 子ども法の今日的動向 「子どもの貧困解決に求められる5つの『しにくさ』の克服」 「子育て課題をもつ母親に対する「寄り 添う」支援の方法」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中原 美恵 (Nakahara Yoshie) (30337703)	東洋大学・ライフデザイン学部・教授 (32663)	
研究分担者	小川 晶 (Ogawa Aki) (40633186)	植草学園大学・発達教育学部・准教授 (32527)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野城 尚代 (Noshiro Hisayo) (50247095)	東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員 (32663)	
研究分担者	上田 美香 (Ueda Mika) (60366507)	東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員 (32663)	
研究分担者	唐田 順子 (Karata Noriko) (60440012)	国立研究開発法人国立国際医療研究センター・その他部局等・国立看護大学校 教授 (82610)	
研究分担者	相馬 直子 (Soma Naoko) (70452050)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授 (12701)	
研究分担者	杉田 記代子 (Sugita Kiyoko) (80171156)	東洋大学・ライフデザイン学部・教授 (32663)	
研究分担者	朴 志允 (PARK Jiyeon) (80625278)	東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員 (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 日韓子ども保護体制に関する日韓専門家懇談会	開催年 2017年～2017年
---------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------